経済学研究科

2016（平成 28）年度 経済学研究科自己点検・評価報告書

経済学研究科は、本学の建学３指針をもとに、複雑な経済・経営の諸問題の先端的理論および実証研究を推進して、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目指してきたが、本年は「スーパーグローバル大学創成支援事業」の目標達成のために、いくつかの改革に取り組んできた。

【１】経済学研究科の現況

2016（平成 28）年度の院生数は､以下の通りである。

博士前期課程１年 15 名、２年 4 名　合計 19 名

博士後期課程１年１名、２年 1 名、３年７名　合計９名

教員数　28 名

【２】「スーパーグローバル大学創成支援事業」の目標達成のために

「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されたことにともなって、本研究科も様々な変革に取り組んできたが、本年度９月より、昨年度から準備を進めてきた「国際ビジネス専修」（International Business Studies Program＝IBSP）を開設することができた。

これは、本研究科初の「English Track」である。幸いにも応募者が多数に上り、９月の新学期には 14 名の院生が入学した。これにより、「スーパーグローバル大学創成支援事業」で掲げた、外国人留学生数の増加に多少なりとも貢献で切ったのではないかと考える。

ただし、後に記すように、このことによる課題も生じている。

【３】コースワークの実施

大学基準協会からの指摘に対する改善策として、コースワークを実施することとした。本年度からの実施内容は、

１，前期後期とも、年度の冒頭に「研究指導計画書」を作成し、研究科長に提出する。

２，学位取得のための修士論文・リサーチペーパーについては、経済学専修は 2 年

次春学期に、経営学専修は 1 年次秋学期に担当教員を決定する。それまでは、研究科委員会で定められたリサーチアドバイザーに指導を受ける。

３，後期課程進学希望者に対しては､｢博士後期課程進学試験｣の合格を義務づける。

４，博士後期課程の院生は、指導教授のほかに副指導教授の研究指導が受けられるものとする。

５，博士後期課程の院生は、「研究基礎科目」を 2 単位以上習得することが、博士論文提出のための条件であると定める。

【４】今後の課題

新たな専修（コース）が設置されたことによる、担当教員の負担が激増した。それを緩和するために非常勤講師の増員を行った。しかし、まだまだ緩和の度合いは低く、今後の課題といえる。

また、「国際ビジネス専修」（International Business Studies Program＝IBSP）入学者のなかには、経済学の基本的な知識や数学・数値処理能力に不安のあるものもいる。これについては、入試業務の内容を検討し、事前の情報収集などによってその解消を図っていかなければならない。この点については、よりいっそうの努力を続けていく必要がある。

日常的には、「研究指導計画書」による指導のあり方や、院生自身の「振り返りシート」などを活用し、効率的な研究指導を行っていくことも、大きな課題の一つと言える。鋭意状況を把握し検討を加えていくことにしたい。

以上、本年度の取り組みとその成果を簡単にまとめた。山積した課題はまだまだ多いといわざるを得ないが、本年度に実現した事業もある。研究科教員一同が団結して、よりよい経済学研究科の教育を目指していきたい。